

中国の都市生活ゴミ問題の解決に関する若干の意見

国務院が承認し建設部などの部門に下達する

『中国の都市生活ゴミ問題の解決に関する若干の意見』の通知

国発(1992)39号

各省・自治区・直轄市の人民政府、国務院各部委員会・各直属機関 宛

国務院が建設部・全国愛国衛生運動委員会・国家環境保護局の『中国の都市生活ゴミ問題の解決に関する若干の意見』に同意したので、貴方へ転送する。実際状況と結び付けて徹底的に実施されたい。

1992年7月4日

中国の都市生活ゴミ問題の解決に関する若干の意見

国務院 御中

都市の生活ゴミ汚染は社会の大きな公害であり、世界各国の環境の顕著な問題の1つとなり、さまざまな近代化建設の場で生活ゴミ問題は悩みの種となっている。中国の生活ゴミ汚染問題も日増しに深刻となっているが、都市の環境衛生状況はまだ根本的な改善がなされていない。都市の生活ゴミ生産量は急速に増え、現在全国の都市での生活ごみの1人当りの年間発生量は平均440kgであり、都市の生活ゴミの総量は毎年8%~10%の速度で増えている。今世紀末までに全国の都市における生活ゴミの年間生産量は8,000万トンあまりに達すると予測する。都市の生活ゴミの無害化処理率は低く、1990年には全国でわずか2.3%でしかなく、先進国に比べると大きな差がある。97.7%の生活ゴミはいまだ処理されておらず、都市郊外に勝手に積まれたままで、多くの都市が「ゴミに囲まれている」という深刻な汚染状況を形成している。ゴミは多くの土地を占領しているだけでなく、土壌、空気および気体を汚染し、蚊やハエ、伝染病を発生させやすくしている。

党中央、国務院は都市の環境衛生業務を非常に重視しており、1986年に国務院の事務所が都市と農村の建設環境保護部、中央愛国衛生運動委員会の『都市のゴミを処理による環境衛生状態の改善に関する報告』を転送し、多くの地方が都市の生活ゴミの清掃運搬処理業務を「2つの文化」建設および都市の環境を総合的に管理する重要な内容として取組み、環境衛生施設を増やして、環境衛生管理を強化し、環境衛生管理に関する規定を公布したため、都市の環境衛生状態はある程度変容を遂げた。しかし、都市の生活ゴミ汚染問題はまだまだ深刻であり、その主な原因は以下の通りである。

1. 多くの地方が都市の生活ゴミ処理問題に対して今だ認識不足で、あまり重視しておらず、都市重点業務の議事日程にも組み入れていない。
2. 都市の生活ゴミ処理、処置の資金が深刻に不足している。「第7次5ヶ年計画」期間中、都市の生活ゴミ処理に使用した投資総額はわずか1億元でしかなく、資金の主な供給源(同期の都市維持建設税収入)の1.8%を占めるだけであった。
3. 都市の生活ゴミの回収総合利用に対する奨励政策が不足しているため、都市の生活ゴミ中の紙くず、プラスチック、ガラス、生地、金属などの資源が十分にリサイクルされていない。
4. 環境衛生業務管理が手薄なため、強制性を有する法規および行政、経済手続が不足しており、生活ゴミ総量の増長に対して有効的な制御ができていない。
5. 生活ゴミ処理技術および設備の製造技術がたち遅れているため、科学研究面で追いつかず、生産開発技術が構築できていない。
6. 環境衛生の専任職員の労働条件が悪く、仕事がきつく、手当が少ない。給料基準が比較的低い上、住宅条件も悪いため、環境衛生業界における募集難を招き、専門技術者が少なく、後継者も不足している。

中国の都市の生活ゴミ汚染問題を解決するために、早急に都市の生活ゴミを処理、処置する施設を建設し、都市の環境の質を改善して、都市の「2つの文化」建設を促進すること。中国の都市における生活ゴミ問題の解決に関する意見は以下の通り。

1. 都市の生活ゴミ問題の解決に対する認識を高める。

都市の生活ゴミ処理を早急に行なうことは、汚染を防止することであり、環境保護の主な手段の1つである。これは社会主義物質文明および精神文明を建設する上で必要な保障である。都市の生活ゴミの清掃、運搬および処理を確実に行なわなければ、都市の生産および国民の生活に、清潔で、美しく、心地よい環境を作り出すことはできない。都市の人民政府は都市のゴミ処理業務を重視し、これを国家衛生都市および環境総合管理を設立する際の市長の任期業務の目標に組み入れる重要審査内容とし、関係部門を組織して、都市の環境衛生発展計画およびゴミ処理施設建設計画を編制して、都市の全体計画、国民経済計画、社会発展計画に組み入れる。計画を着実に実施し、ゴミ処理施設用地を手配して、真剣に組立てて実施すること。宣伝、文化教育などの部門は環境意識面での宣伝教育を強化すること。都市の広範な大衆は積極的に環境衛生を保護し、衛生的で、文化的な社会の新しい気風を確立すること。

2. 都市のゴミ管理を強化する。

各都市の人民政府は国の関係法規に基づき、現地地域の都市の生活ゴミ管理方法を早急に制定すること。環境衛生主管部門は行界の管理を強化し、サービスの質を高め、都市のゴミ清掃、運搬および処理に従事する企業・事業体に対して、統一した監督管理および業務指導を行なう。沿海の開放都市および旅行観光都市は近日中に生活ゴミの分類収集および無害化処理を確実にしない、その他の都市も徐々に実行すること。都市内の各機関はそれぞれ本管轄内の環境衛生に関する清潔維持およびゴミの清掃、運搬の責任を負うこと。環境衛生行政主管部門は「政治と事業」、「政府と企業」の分離を徐々に試行し、環境衛生企業・事業体は内部の経営メカニズムに深く入り込んだ改革を行ない、経済的な見込みも強化して、環境衛生企業・事業体の経済効果を高めること。国は機関および個人が都市における生活ゴミの清掃、運搬および無害化処理のサービス専門会社の社会的なサービスの実施を奨励する。都市の人民政府の各関係部門は密接に協力し、有効的な措置を採って、ゴミ総量の増長を制御すること。都市の生活ゴミのほとんどが住民生活の廃棄物であり、とりわけ野菜、果物の皮や種であるという実際の状況に対して、商業、農業部門は「無駄な部分を取り除いた野菜を都市に運ぶ」ことを積極的に押し広め、野菜ゴミを減らして、2000年までには大都市の「無駄な部分を取り除いた野菜を都市に運ぶ」比率を40%に、中小都市では30%に到達させ、品質の高い廉価な商品の実施をめざすこと。

3. 都市のゴミの総合リサイクルを大幅に展開させ、リサイクル率を高める。

都市の生活ゴミのうち、紙類、プラスチック、生地、ガラス、金属、動物の骨などは重要なリサイクル資源である。各関係部門はゴミの資源リサイクルおよび総合利用を大いに支援すること。自己資金で都市生活ゴミの総合利用（国が規定する『資源の総合利用目録』および『リサイクル資源の加工利用目録』の中にある）に対し、独立採算制の機関は、国のリサイクル資源および総合利用に関する優遇政策を受けることができる。都市のゴミ処理場は国の関係規定により土地使用税が免除される。堆積腐敗が可能な生活ゴミは、高温堆肥処理を行なったあと、有機肥料に加工すること。農業部門は生活ゴミを加工した有機肥料を現地の農業肥料使用計画に組み入れ、農業の環境チェックを強化し、『都市ゴミの農業使用に関する規制基準』を徹底的に実行すること。2000年までには、大、中都市の生活ゴミの総合利用率を40%以上に引き上げる。

4. さまざまなルートを採用して都市の生活ゴミ無害化処理施設の建設および運用資金を解決すること。

都市の生活ゴミ処理は社会的な公益事業であり、原則的に国、地方、受益者が共同で投資を行ない、すべての人々がその恩恵を受ける。まず、都市の人民政府が都市の建設保護資金の中から引き続き調

達し、国と地方は資金の一部補助や優遇貸付を適宜行ない、地方の生活ゴミ処理に関する模範事業の建設を奨励する。次に、国内外の貸付けをできる限り利用して、外国の先進的な技術および主要な設備を導入し、ゴミ処理レベルを引き上げる。第三に、ゴミ処理の料金徴収制度を積極的に推し進め、「ゴミ生産者がゴミ処理の責任を担う」原則に基づき、企業・事業体に対しては量に基づき生活ゴミの清掃、収集、運搬および処理費用を徴収し、徐々に住民から生活ゴミの管理費用を徴収していくこと。料金徴収の管理方法は、省、自治区、直轄市の人民政府が定める。

5. 都市の生活ゴミ処理および技術チェックに関する応用科学研究業務を強化すること。

現在の科学研究機関、総合大学と単科大学および関係部門の科学研究力を強化するとともに十分利用し、共に協力して難関を突破すること。都市の生活ゴミ処理および総合利用技術の研究および技術開発を、国および地方の重要な科学発展計画に組み込むこと。国際技術協力を発展させ、外国の都市の生活ゴミ処理に関する先進的な技術を学んで手本とし、外国の技術および専門設備を選んで導入する。当面衛生的な埋立ておよび高温堆肥を引き続き主とし、極めて少数ではあるが条件の整った地域では焼却技術も採用し、かつ衛生チェックも行ない、衛生的な無害化処理レベルを引き上げる。

6. 環境衛生職員組織を安定させること。

環境衛生作業は辛く、汚く、疲れるため、環境衛生労働者の給料は高めとすること。各地方は財力に基づき、環境衛生職員のために具体的な事項を解決をして、彼らの労働条件を確実に改善すること。また、住宅制度を給与制度の改革と結び付けて、環境衛生職員の住宅問題を徐々に解決し、彼らの給与や福利厚生を改善する。

都市の生活ゴミ問題の解決は、環境保護と関係があり、後世の幸福に関わる大きな問題である。また、社会的および経済的な利益や政治的な意義もはっきりしており、国内外でも大変注目されている。中国の社会主義制度の優越性を十分に発揮し、国および地方の各クラス政府の努力や各部門の多大な協力、および全社会の広範な支持に頼れば、近い将来、必ずこの問題を徐々に解決することができるであろう。

以上の報告に不適切な箇所がなければ、承認していただき、各地区、各部門に下達して徹底的に実施されたい。

建設部

国家愛国衛生運動委員会

国家環境保護局

1992年6月4日